平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月6日

株式会社 髙島屋 上場会社名

上場取引所

東・大

コード番号 8233

(氏名)鈴 木 弘 治

URL http://www.takashimaya.co.jp

代 者 (役職名)取締役社長 表

(氏名)加藤ナナ

TEL (03)3211 - 4111

定時株主総会開催予定日

問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 配当支払開始予定日 平成24年 5 月22日

平成24年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無

: 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	益	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期	858,123	1.3	21,099	16.1	24,355	8.3	10,895	21.3
23年 2 月期	869,476	0.9	18,173	35.3	22,484	34.1	13,849	79.6
						_		

(注) 包括利益 24年 2 月期 9,728百万円(22.7%) 23年 2 月期 12,579百万円(%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 2 月期	33 02	30 72	3.6	3.0	2.6
23年 2 月期	41 97	39 05	4.7	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益

24年2月期 1,943百万円 23年2月期

1,816百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期	803,917	307,481	37.6	915 88
23年2月期	817,088	301,099	36.3	897 94

(参考) 自己資本

24年2月期 302,152百万円 23年2月期 296,238百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

, ,				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 2 月期	31,921	16,356	8,210	76,077
23年 2 月期	20,645	13,240	7,673	70,279

2.配当の状況

40								
			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 2 月期		5 00		5 00	10 00	3,299	23.8	1.1
24年 2 月期		5 00		5 00	10 00	3,299	30.3	1.1
25年2月期(予想)		5 00		5 00	10 00			

3.平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	424,000	3.4	10,000	10.3	11,500	6.6	6,000	11.6	18	18
通期	880,000	2.5	24,000	13.7	26,500	8.8	13,000	19.3	39	40

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有 以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

24年2月期	330,827,625株	23年2月期	330,827,625株
24年2月期	926,136株	23年 2 月期	919,217株
24年 2 月期	329,905,259株	23年 2 月期	329,918,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	684,215	2.0	6,421	18.1	8,247	25.6	6,468	100.2
23年 2 月期	697,861	1.2	7,838	144.0	11,080	136.6	3,231	103.1

	1 株当たり当期純利	益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利	益
	円	銭	円	銭
24年2月期	19	60	18	24
23年2月期	9	79	9	11

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年 2 月期	663,755	238,352	35.9	722 49
23年 2 月期	671,470	235,566	35.1	714 03

(参考) 自己資本

24年2月期 238,352百万円

23年2月期 235,566百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及 び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる 可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

		経営成績	
•) 経営成績に関する分析	
)財政状態に関する分析	
`) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	
		経営方針	
`) 会社の経営の基本方針	
)目標とする経営指標	
)中長期的な会社の経営戦略	
`) 会社の対処すべき課題	
		連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	.11
`)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
`)連結株主資本等変動計算書	
) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5)継続企業の前提に関する注記	.20
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	.21
(7)連結財務諸表に関する注記事項	.24
		(連結貸借対照表関係)	.24
		(連結損益計算書関係)	.26
		(連結包括利益計算書関係)	.26
		(セグメント情報等)	.27
		(1株当たり情報)	.31
		(重要な後発事象)	.32
4		個別財務諸表	.33
	(1) 貸借対照表	.33
	(2)損益計算書	.34
	(3)株主資本等変動計算書	.38
	(4)継続企業の前提に関する注記	.41
	(5) 重要な会計方針の変更	.42
	(6) 個別財務諸表に関する注記事項	.44
		(貸借対照表関係)	.44
		(損益計算書関係)	.45
		(重要な後発事象)	.45

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災により大きな打撃を受けました。その後も急速な円高や欧州をはじめとした世界的な金融危機により、先行きは予断を許さない状況が続きました。企業業績については、震災をはじめタイの洪水被害の影響など厳しい経営環境にさらされましたが、年度後半にかけて、内需型の企業を中心に回復の兆しがみえてまいりました。

そうした環境下、当社グループは、構造改革を進めるとともに着実に営業力強化に努め、グループとしての総合力を結集してまいりました。その結果、連結業績は2期連続の営業増益を果たすことができました。

以上のような結果により、連結営業収益は858,123百万円(前年比1.3%減)、連結営業利益は21,099百万円(前年比16.1%増)、連結経常利益は24,355百万円(前年比8.3%増)となり、連結当期純利益は10,895百万円(前年比21.3%減)となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、国内では、昨年3月の東日本大震災による消費マインドの低迷や、計画停電による営業日・営業時間の減少などにより、関東各店を中心に多大な影響を受けました。各店においては、消費電力の抑制に取り組む一方、生活必需品はもとよりお客様ニーズにお応えする商品・サービスの安定的な供給に努め、早期の営業体制立て直しを図りました。

全従業員が販売を起点とした仕事を徹底し、地域のお客様に必要とされる存在となるべく取り組んだ結果、通常の営業体制に戻した昨年4月以降は売上も徐々に回復基調となりました。消費の動向としては、震災による売上減少の反動や、ブライダル需要の増加などからラグジュアリーブランドや宝飾品などが好調に推移しました。また、復興支援として、中元・歳暮ギフトにおける東北地方の商品の展開、「大東北展」の開催などに積極的に取り組んだほか、各店で様々なチャリティイベントを開催してまいりました。

各店におきましては、より迅速に地域のお客様ニーズに応えるため、仕入権限を持つシニアマネジャーを各店舗に配置し、地域に密着した品揃えの強化に取り組んでまいりました。また、お客様の声を収集するためのウオントスリップや、お客様と接する販売員の声に基づき、品揃えやサービス・環境の改善に努めてまいりました。

昨年3月に全館グランドオープンした大阪店は、お客様の志向や価値観に基づく店づくりを行いました。その結果、梅田地区における相次ぐ競合各社の増床・開業にも関わらず、売上を伸ばすことができました。横浜店では、地域一番店の地位を磐石にするための品揃えの拡充と環境整備、玉川店では、昨年3月の「二子玉川ライズ」開業との相乗効果の更なる発揮、柏店では、お客様視点に立った環境整備と食料品強化を目的に改装を実施するなど、営業力強化を進めてまいりました。

また、創業180周年を記念し、日本の伝統や暮らしをテーマとした商品の積極的な展開や、「大和の 尼寺 三門跡寺院の美と文化展」の開催など、百貨店ならではの価値ある商品・催事の展開に努めてまい りました。

このように、様々な営業力強化に取り組んでまいりましたが、国内百貨店においては、年度前半の震災 影響により増収には至りませんでした。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、堅調なシンガポール国内景気を背景に、積極的な営業施策により消費需要を取り込み、増収増益を実現しました。

この結果、営業収益は762,827百万円(前年比1.9%減)、営業利益は9,909百万円(前年比7.6%減)となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、髙島屋スペースクリエイツ株式会社が、震災影響により受注は減少したものの、固定費の継続的削減及び下期の受注環境回復により、増益となりました。

この結果、営業収益は17,097百万円(前年比2.0%減)、営業利益は217百万円(前年比79.3%増)となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、玉川髙島屋ショッピングセンターにおけるリニューアルの完成や「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業に加え、震災影響を極小化すべく経費節減を進めた結果、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポール リミテッドでは、シンガポール国内消費の堅調な動きに加え、決算期変更等の特殊要因もあり、大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は32,259百万円(前年比9.6%増)、営業利益は7,184百万円(前年比8.6%増)となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、髙島屋クレジット株式会社が、震災影響によるカード取扱高の減少により減収となりましたが、貸倒費用の低減、外部委託費の見直し等により、増益となりました。

この結果、営業収益は11,514百万円(前年比1.5%減)、営業利益は3,228百万円(前年比51.2%増)となりました。

< その他 >

クロスメディア事業におきましては、ネット・カタログビジネスの特性を活かし、震災による消費者行動やニーズの変化に迅速に対応いたしました。また、食料品やリビング用品を強化するとともに、化粧品などファッション関連商品では店舗販売との連携を強化する取り組みを推進してまいりました。

また、株式会社髙島屋サービスは業務効率化を推進し、営業損失額が前年より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は34,424百万円(前年比3.0%増)、営業利益は248百万円(前年は営業損失1,280百万円)となりました。

次期の見通し

次期の景況につきましては、欧州の不安定な金融情勢や原油高の進行など、世界経済の回復には今しばらく時間を要するものと考えます。

国内景気に関しましては、昨年3月の東日本大震災からは着実に回復してまいりました。しかし、慢性的なデフレや少子高齢化に伴う人口の減少など、消費環境は不透明であり、楽観できない状況が続くものと思われます。こうした環境に対応するために、当社グループでは「積極的にリスクテイクするチャレンジングな意識風土への改革」に取り組み、「国内百貨店の営業力強化」「グループー体経営の推進」「アジア事業の拡大」という3点を軸とした様々な施策を実施してまいります。

主力の百貨店業におきましては、国内では、「販売をすべての仕事の原点」として、地域のお客様ニーズに応える取り組みを一層強化してまいります。そして、新たな品揃えに積極的にチャレンジするとともに、品切れ防止など、基本的な品揃えの精度向上に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、商品群ごとのディビジョンの枠を超えて、ライフスタイルを提案する売場開発に取り組みます。さらに、次世代のデザイナーとのコラボレーションや、世界に誇れる日本のモノづくりをテーマとした企画など、情報発信ゾーンを大型店に設置し、新たな商品・売場の開発を促進してまいります。また、オリンピック開催で話題が高まる英国をテーマにした商品プロモーションの展開や、節電が想定される夏の暑さ対策の商品確保など、時代性や社会性を踏まえた商品展開を強力に進めてまいります。また、美術部は、優れた作品の調達における優位性発揮や次世代作家の育成、専門性の向上などを図り、当社のブランド価値を高めてまいります。

さらに、各店舗ごとに発行している「タカシマヤポイントカード」を、本年2月より発行店舗以外でも 利用できるよう利便性を高め、顧客固定化と新規顧客獲得を図ってまいります。

各店の取り組みとしましては、横浜店において、引き続き、地域一番店の地位を磐石にするための改装を実施してまいります。大阪店においても、厳しさを増す地域間競合に打ち勝つため、リニューアル効果の更なる発揮に努めてまいります。また、積極的な宣伝や近隣商業施設との共同販促などにより、新規顧客獲得に取り組んでまいります。東京店では、競合状況や再開発後を見据え、次世代顧客獲得に向けた改装を実施してまいります。

集客策としましては、メディアと連動した「ニッポン放送 うまいもん祭り」や「秘密のけんみん館in大阪タカシマヤ」など、話題性に富んだ催事を展開してまいります。また、「五浦六角堂再建記念五浦と岡倉天心の遺産展」や「東と西の出会い 生誕125年バーナード・リーチ展」など、髙島屋ならではの文化催を開催してまいります。特に「バーナード・リーチ展」では、「用の美とこころ民藝展」を併催し、日本の民藝運動に足跡を残してきた髙島屋をアピールしてまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおいて、堅調な国内消費を背景に営業力強化に取り組み、更なる収益拡大を図ってまいります。そして、本年は中国上海市において、現地富裕層や外国人駐在員の方が多く居住されている上海屈指の高級住宅地域に、中国1号店となるフルライン型百貨店を出店いたします。さらに、ベトナムにおいては、ホーチミン市中心地区に位置する大型複合開発計画「サイゴンセンター」へ出店(平成27年予定)いたします。当社グループは、成長著しい中国・ASEAN諸国を2軸としたアジア事業の拡大を目指し、本年2月にアジア開発室を新設いたしました。今後、グループの総力を挙げて新たな成長戦略を着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、髙島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型プロジェクトへの集中営業を重点的に進めるとともに、企画から施工管理までのトータル受注の実現に向けた提案型営業力の強化に取り組んでまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、国内ショッピングセンター周辺開発の着実な推進を図り、収益拡大に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。また、ベトナムでの不動産事業をはじめ、アジアにおける開発に取り組んでまいります。

金融業におきましては、髙島屋クレジット株式会社が、会員サービスの更なる向上を実施することにより、会員獲得の強化とカード利用の促進を図り、収益力を高めてまいります。

クロスメディア事業におきましては、ネットビジネスにおいて引き続きファッション商品の店舗との連携を強化していくほか、新たなビジネスチャンスにチャレンジしてまいります。

CSRの取り組みとしましては、店舗施設のバリアフリー化の推進など、より多くのお客様に快適にお買い物をお楽しみいただける環境の整備に努めてまいります。また、本年度も引き続き東日本大震災からの復興支援の取り組みを進めてまいります。そして、国内外において地域に根ざした活動を通じて社会の持続的な発展に寄与してまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は880,000百万円(前年比2.5%増)、連結営業利益は24,000百万円(前年比13.7%増)、連結経常利益は26,500百万円(前年比8.8%増)、連結当期純利益は13,000百万円(前年比19.3%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為 替レートの変動などが含まれます。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、803,917百万円と前連結会計年度末に比べ13,170百万円減少しました。これは、負債の商品券が減少したことが主な要因です。負債については、496,436百万円と前連結会計年度末に比べ19,551百万円の減少となりました。純資産については、307,481百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,381百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,921百万円の収入となり、前年に比べ11,275百万円の収入の増加となりました。主な要因は、固定資産売却損益が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,356百万円の支出となり、前年に比べ3,116百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が前年に比べ14,746百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年に比べ12,601百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,210百万円の支出となり、前年に比べ15,883百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金による収入が26,000百万円減少した一方で、長期借入の返済による支出が10,510百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,798百万円増加 し、76,077百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2 月期	平成21年2月期	平成22年 2 月期	平成23年 2 月期	平成24年 2 月期
自己資本比率(%)	37.9	37.1	36.6	36.3	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	22.4	28.8	27.1	25.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.3	7.0	5.1	6.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	31.2	9.0	16.4	12.1	19.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用 しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期 借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ ー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原 資として活用させていただく所存であります。

2 . 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」(ステークホルダー)との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や 社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて 「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこ れからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組み を進めてまいります。

企業メッセージ「'変わらない'のに、あたらしい」

心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

(2)目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「髙島屋グループ長期プラン」は、本年より毎年5年後をターゲットと した計画数値を策定しております。平成28年度の連結経営目標は、以下の通りです。

営業収益 8,800億円

営業利益 350億円

営業利益率 4.0% (営業利益/営業収益)

ROE 6.2% (当期純利益/自己資本)

自己資本比率 48.4%

有利子負債 500億円

手元現預金 650億円

(3)中長期的な会社の経営戦略

こうした中、当社グループは、更なる企業価値向上を図り業界のリーディンググループになるべく、 今後の5年間において、連結営業利益350億円確保をめざします。そのため、以下の基本戦略に取り組 みます。

<基本戦略>

戦略分野(大型店、SC、海外事業)への重点投資及び構造改革(効率的な要員体制、経費構造の見直し)の継続により、経営基盤の一層の強化を図ります。

投資額(5年累計):1,400億円 営業収益(28年-24年):増減なし 営業利益(28年-24年):+110億円

(単位:億円)

		投資額	営業収益	営業利益
1	国内百貨店事業	600	550	20
2	国内グループ事業	300	200	50
3	海外事業	500	350	40

1 国内百貨店事業 ~ 徹底した地域密着、店別事業モデル構築による競争力の向上 投資額(5年累計):600億円 営業収益: 550億円 営業利益:+20億円

(単位:億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
営業戦略 ~ 大型 5 店投資効果、ネット強化等	400	400	130
構造改革~テナント導入による効率的な店舗運営と経費構造 の見直し	0	0	120
施設関連投資~安全・安心・環境投資	200	0	0
百貨店市場の下落基調(6.2兆円 5.2兆円に縮小)	0	950	230
合計	600	550	20

2 国内グループ事業 ~ 百貨店事業とのシナジーの最大発揮

投資額(5年累計):300億円 営業収益:+200億円 営業利益:+50億円

(単位:億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
営業戦略~東神開発による既存SC周辺開発推進	280	200	40
構造改革~要員・経費構造の見直し	0	0	10
施設関連投資~安全・安心・環境投資	20	0	0
合計	300	200	50

3 海外事業 ~中国、ASEANを2軸に多店舗化を推進

投資額(5年累計):500億円 営業収益:+350億円 営業利益:+40億円

(単位:億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
中国事業 ~ 上海出店に続く、 2 号店出店計画推進、M & A 実 施等	150	250	20
ASEAN事業~ベトナム計画に続く、ASEAN3、4号 店出店計画推進、M&A実施等	350	100	20
合計	500	350	40

(4)会社の対処すべき課題

「髙島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

百貨店事業の強化

「すべてはお客様から~販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層地域のお客様の 声に耳を傾け、きめ細かくお応えする販売最優先の営業体制を強化すると同時に、後方部門の更なる 効率化や宣伝費の効率的活用など、経費構造改革にも引き続き取り組みます。一方、経営情報の高度 化・業務効率化・営業力向上につながるシステム投資を実施し、経営基盤強化をはかります。

グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「髙島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、中国及びASEANにおける新たな事業展開などの取り組みを強化します。

資本効率の改善と株主還元の強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元の強化を図ります。

人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、グローバルかつプロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

CSR経営の強化

当社グループの事業を通じ、多様化・高度化する社会のニーズに応え貢献していくことが、経営の根幹であり、CSR経営の原点であると考えています。その具現化に向け、ニーズを掘り起こし、その背景にあるものを深く理解した上で、常に新しいことに挑戦していきます。

3.連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 55,503	6 61,124
受取手形及び売掛金	121,263	121,414
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	37,211	36,765
仕掛品	771	508
原材料及び貯蔵品	584	590
繰延税金資産	5,160	6,989
その他	4 30,944	4 20,880
貸倒引当金	562	877
流動資産合計	265,878	262,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 5 160,020	1, 5 155,348
機械装置及び運搬具(純額)	1 117	1 98
工具、器具及び備品(純額)	1 8,697	1 8,259
土地	2, 5 208,772	2, 5 208,682
リース資産(純額)	1 2,456	1 2,611
建設仮勘定	1,856	748
有形固定資産合計	381,920	375,748
無形固定資産		
借地権	11,354	11,404
のれん	9 764	9 669
その他	14,332	17,725
無形固定資産合計	26,451	29,799
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 79,528	3, 6 77,474
差入保証金	4, 6 43,613	6 42,082
繰延税金資産	16,655	13,467
その他	7,830	7,357
貸倒引当金	4,790	4,406
投資その他の資産合計	142,838	135,975
固定資産合計	551,209	541,522
資産合計	817,088	803,917
7. — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		500,011

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部	·	
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,248	87,297
短期借入金	5 14,083	5 39,811
リース債務	500	652
未払法人税等	3,035	4,177
前受金	76,871	75,713
商品券	77,174	63,070
預り金	21,248	26,178
ポイント引当金	3,828	3,517
建物等除却損失引当金	341	-
役員賞与引当金	-	16
資産除去債務	-	34
その他	19,866	22,441
流動負債合計	304,198	322,910
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5 87,679	5 57,667
リース債務	1,955	1,967
資産除去債務	-	1,122
退職給付引当金	51,889 244	49,763 242
役員退職慰労引当金 環境対策引当金	693	660
操延税金負債	121	103
再評価に係る繰延税金負債	2 9,838	2 8,630
その他	29,367	23,366
固定負債合計	211,789	173,525
負債合計		
純資産の部	515,988	496,436
株主資本		
(M工具 4) 資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	185,272	193,362
自己株式	528	531
株主資本合計	285,854	293,941
その他の包括利益累計額	200,004	200,041
その他有価証券評価差額金	6,237	4,799
繰延ヘッジ損益	3	11
土地再評価差額金	2 7,998	2 8,373
為替換算調整勘定	3,856	4,974
その他の包括利益累計額合計	10,383	8,211
少数株主持分	4,861	5,328
純資産合計	301,099	307,481
負債純資産合計		
只俱然具准口引	817,088	803,917

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

		(単位:日月円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	819,062	805,757
売上原価	606,812	597,511
売上総利益	212,249	208,245
その他の営業収入	50,413	52,366
営業総利益	262,663	260,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,891	23,779
ポイント引当金繰入額	3,828	3,517
配送費及び作業費	26,874	26,061
消耗品費	4,097	3,714
貸倒引当金繰入額	1,818	698
役員報酬及び給料手当	69,919	67,614
退職給付費用	7,780	7,406
役員賞与引当金繰入額	-	16
役員退職慰労引当金繰入額	72	69
福利厚生費	13,912	13,183
光熱費	11,097	11,083
支払手数料	1,937	1,778
不動産賃借料	37,725	37,616
機械賃借料	1,593	1,355
減価償却費	16,099	17,281
のれん償却額	187	187
その他	24,652	24,148
販売費及び一般管理費合計	244,489	239,512
営業利益	18,173	21,099
営業外収益		
受取利息	359	344
受取配当金	829	868
債務勘定整理益	1,361	974
持分法による投資利益	1,816	1,943
固定資産受贈益	1,286	510
その他	807	598
営業外収益合計	6,460	5,239
営業外費用		
支払利息	1,691	1,551
債務勘定整理繰戻損	0	0
為替差損	-	200
その他	458	230
営業外費用合計	2,150	1,983
経常利益	22,484	24,355

(自	前連結会計年度 平成22年3月1日	当連結会計年度
	平成23年 2 月28日)	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 10,466	1 37
貸倒引当金戻入額	32	16
投資有価証券売却益	-	80
退職給付制度改定益	-	50
その他	1_	<u> </u>
特別利益合計	10,500	185
特別損失		
固定資産売却損	2 2	2 327
固定資産除却損	з 3,681	з 1,709
建物等除却損失引当金繰入額	341	-
投資有価証券評価損	4	505
早期割増退職金	1,588	1,687
持分変動損失	448	-
環境対策引当金繰入額	693	-
災害による損失	-	4 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	370
その他	766	312
特別損失合計	7,527	5,265
税金等調整前当期純利益	25,457	19,276
法人税、住民税及び事業税	7,945	5,516
法人税等調整額	3,256	2,352
法人税等合計	11,201	7,868
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,407
少数株主利益	407	511
当期純利益	13,849	10,895

【連結包括利益計算書】

		(半位・日/111)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,175
繰延ヘッジ損益	-	8
土地再評価差額金	-	869
為替換算調整勘定	-	235
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>-</u>	1,144
その他の包括利益合計	-	2 1,678
包括利益	-	1 9,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,217
少数株主に係る包括利益	-	511

(3)【連結株主資本等変動計算書】

		(十位・口/111)
	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
前期末残高	45,085	45,085
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,085	45,085
利益剰余金	·	·
前期末残高	174,741	185,272
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	13,849	10,895
土地再評価差額金の取崩	-	494
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	10,531	8,090
当期末残高	185,272	193,362
自己株式		·
前期末残高	514	528
当期変動額		
自己株式の取得・処分	13	3
当期変動額合計	13	3
当期末残高	528	531
株主資本合計		
前期末残高	275,336	285,854
当期変動額	-,	,
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	13,849	10,895
自己株式の取得・処分	12	3
土地再評価差額金の取崩	-	494
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	10,518	8,086
当期末残高	285,854	293,941
		200,011

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額	<u> </u>	<u> </u>
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,048	6,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	189	1,437
	189	1,437
	6,237	4,799
前期末残高	12	3
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	16	8
当期変動額合計	16	8
	3	11
前期末残高	7,998	7,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	-	375
	-	375
	7,998	8,373
—————————————————————————————————————	,	,
前期末残高	1,973	3,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	1,882	1,118
当期変動額合計	1,882	1,118
	3,856	4,974
その他の包括利益累計額合計	,	,
前期末残高	12,060	10,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	1,676	2,172
当期変動額合計	1,676	2,172
	10,383	8,211
	-,	
前期末残高	3,842	4,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	467
当期変動額合計 当期変動額合計	1,019	467
当期末残高	4,861	5,328

		(ナル・ロ/ハコ)
	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	291,239	301,099
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	13,849	10,895
自己株式の取得・処分	12	3
土地再評価差額金の取崩	-	494
連結範囲の変動	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	1,705
当期変動額合計	9,860	6,381
当期末残高	301,099	307,481

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

	 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	(単位:日月円) 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	,	
税金等調整前当期純利益	25,457	19,276
減価償却費	16,128	17,305
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,494	2,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	85	310
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	341	341
受取利息及び受取配当金	1,188	1,212
支払利息	1,691	1,551
持分法による投資損益(は益)	1,816	1,943
固定資産売却損益(は益)	10,464	289
固定資産除却損	2,536	1,080
投資有価証券評価損益(は益)	4	505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	370
売上債権の増減額(は増加)	19,741	1,669
たな卸資産の増減額(は増加)	4,620	676
仕入債務の増減額(は減少)	1,485	519
未収入金の増減額(は増加)	-	10,195
その他	10,494	8,520
小計	26,267	35,687
利息及び配当金の受取額	2,014	2,093
利息の支払額	1,699	1,637
法人税等の支払額	7,992	4,447
法人税等の還付額	2,055	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,645	31,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	·	·
定期預金の預入による支出	58	60
定期預金の払戻による収入	60	239
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	217
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,003	126
関係会社株式の取得による支出	-	758
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,961	16,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,520	651
長期貸付けによる支出	26	19
長期貸付金の回収による収入	39	16
その他	196	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,240	16,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	4,000
長期借入金の返済による支出	18,793	8,283
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,299	3,299
その他	234	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,673	8,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	1,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,080	5,798
現金及び現金同等物の期首残高	55,963	70,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	10,213
現金及び現金同等物の期末残高	70,279	76,077
がある。	10,219	70,077

(5)【継続企業の前提に関する注記】 該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
ш (мас т 2 / удод)	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適
	用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益が368百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のそ
	の他として計上していた資産除去債務の当連結会計年度の期首の金額が827百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では1,225百万円となります。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会
	社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及 び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を 適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありませ ん。
(完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に 関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12 月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に 着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実 性が認められる工事については工事進行基準(工事の 進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業収益は1,543百万 円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 は198百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。	<i>N</i> ∘

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 1.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
	2.前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は162百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の 還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」 に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増し たため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含 まれる「法人税等の還付額」は、198百万円でありま す。

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の 増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「営業活 動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて 表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、 区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシ ュ・フロー」の「その他」に含まれている「未収入金 の増減額(は増加)」は、 4,207百万円でありま す。

【追加情報】

(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日) (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、最延税金負債が899百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が346百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額首」及び「その他の包括利益累計額)及び「その他の包括利益累計額首)の金額と記載しております。	前連結会計年度	当連結会計年度
(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図 るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23 年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な財源の確保に関する特 別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成25年 3月 1日以降に開始する事業 年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年 3月 1日以降に開始する事業 年度以降において解消が見込まれる一時差異等につい て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になりま す。また、平成28年 3月 1日から開始する連結会計年 度以降において解消が見込まれる一時差異等につい て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百 万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価 に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土 地再評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が 1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価	(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日
(国の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人秘率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が346百万円それぞれ補加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。	至 平成23年 2 月28日)	至 平成24年 2 月29日)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金負債が869百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金
るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び線延税金債債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準の適用)		負債の修正)
年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることととなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準1(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額自計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図
の施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が846百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計を度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23
別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以降に開始する事業 年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日から開始する連結会計 年度以降において解消が見込まれる一時差異等につい て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になりま す。また、平成28年 3 月 1 日から開始する連結会計年 度以降において解消が見込まれる一時差異等につい て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百 万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価 に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土 地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差 額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が 1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のため
日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が866万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		の施策を実施するために必要な財源の確保に関する特
年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「評価		別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2
これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業
年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		年度から法人税率等が変更されることとなりました。
て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年 度以降において解消が見込まれる一時差異等につい て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百 万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価 に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土 地再評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が 1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計
法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が866百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		年度以降において解消が見込まれる一時差異等につい
す。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する
度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「評価・換算差額等」及び「評価		法定実効税率が、従来の40.6%から37.9%になりま
て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する 法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百 万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価 に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土 地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差 額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が 1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		す。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年
法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		度以降において解消が見込まれる一時差異等につい
この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		て、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する
万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。
に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		この変更により、流動資産の繰延税金資産が232百
地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」及び「評価・換算差額等」及び「評価		万円、固定資産の繰延税金資産が742百万円、再評価
額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が 1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		に係る繰延税金負債が869百万円それぞれ減少し、土
1,330百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		地再評価差額金が869百万円、その他有価証券評価差
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		額金が346百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		1,330百万円増加しております。
計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		(包括利益の表示に関する会計基準の適用)
を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会
計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)
会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価		を適用しております。ただし、「その他の包括利益累
		計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結
換算差額等合計」の金額を記載しております。		会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価
		換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成23年2月28日)	(平成24年2月29日) 1 有形因定資産の減価償却累計額 216 501百万円
1 有形固定資産の減価償却累計額 203,590百万円 2 当社及び連結子会社 2 社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び平成11年 3 月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上してれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 216,501百万円 2 同左
再評価を行った年月日 平成12年12月31日 当社 (被合併会社)及び 平成13年 2 月28日	
連結子会社 1 社 平成13年 2 月28日 連結子会社 1 社 平成14年 3 月31日	
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券
(株式等) 29,848百万円	(株式等) 30,687百万円
4 当連結会計年度末のその他流動資産、差入保証金 (一年内含む)残高は、未収入金等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 その他流動資産 1,111百万円 差入保証金(1年以内含む) 495百万円	4 当連結会計年度末のその他流動資産残高は、未収入金の流動化(譲渡方式)により減少しております。 その他流動資産 1,089百万円
5 担保資産 建物及び構築物 13,570百万円 土地 29,056百万円 合計 42,627百万円 上記担保資産は、長期借入金3,779百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。	5 担保資産 建物及び構築物 13,028百万円 土地 29,056百万円 合計 42,085百万円 上記担保資産は、長期借入金1,417百万円及び短 期借入金2,361百万円の担保に供しております。
6 供託資産 現金及び預金 762百万円 投資有価証券 9,066百万円 差入保証金 10百万円 合計 9,839百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託して おります。	6 供託資産 現金及び預金 726百万円 投資有価証券 9,020百万円 差入保証金 10百万円 合計 9,756百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託して おります。

前連結会計年度 (平成23年 2 月28				特会計年度 年 2 月29日)
7 偶発債務		7	偶発債務	
従業員の住宅ローンに対す	「る連帯保証		従業員の住宅ロー	·ンに対する連帯保証
	665百万円			536百万円
銀行借入金等に対する連帯	持保証		銀行借入金等に対	する連帯保証
	6百万円			1百万円
合計	671百万円		合計	537百万円
8 コミットメント契約		8	コミットメント契約]
当社は、事業資金の効率的な	₿調達を行うため取引		ſ	司左
銀行6行と貸出コミットメント	- 契約を締結しており			
ます。				
当連結会計年度末における質	貸出コミットメントに			
係る借入未実行残高等は次のと	:おりであります。			
コミットメント契約の総額	20,000百万円			
借入実行残高	百万円			
差引額	20,000百万円			
9 のれん及び負ののれんの表示	₹	9	のれん及び負ののれ	んの表示
のれん及び負ののれんは、	相殺表示しておりま		のれん及び負のの	れんは、相殺表示しておりま
す。相殺前の金額は次のとおり)であります。	7	す。相殺前の金額は次	てのとおりであります。
のれん	1,689百万円		のれん	1,501百万円
_ 負ののれん	925百万円		負ののれん	832百万円
差引額	764百万円		差引額	669百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1	固定資産売却益 土地	10,466百万円	1	固定資産売却益 土地	37百万円
2	固定資産売却損 工具、器具及び備品	2百万円	2	固定資産売却損 土地	327百万円
3	固定資産除却損 建物及び構築物 その他の固定資産 原状回復費用 合計	1,731百万円 805百万円 1,144百万円 3,681百万円	3	固定資産除却損 建物及び構築物 その他の固定資産 原状回復費用 合計	688百万円 187百万円 834百万円 1,709百万円
4	災害による損失		4	災害による損失 原状回復費用 商品の汚破損 商品の寄付 義援金 合計	227百万円 14百万円 10百万円 100百万円 352百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益12,172百万円少数株主に係る包括利益407百万円計12,579百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金105百万円繰延へッジ損益16百万円為替換算調整勘定1,249百万円持分法適用会社に対する持分相当額548百万円

計 1,676百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	777,478	17,451	29,434	11,689	33,421	869,476		869,476
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,893	3,841	5,355	4,204	30,687	49,982	(49,982)	
計	783,371	21,292	34,790	15,894	64,109	919,458	(49,982)	869,476
営業費用	772,642	21,171	28,176	13,758	65,390	901,140	(49,838)	851,302
営業利益又は 営業損失()	10,728	121	6,613	2,135	1,280	18,318	(144)	18,173
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	503,959	14,502	122,347	101,762	18,636	761,208	55,879	817,088
減価償却費	11,878	50	3,922	12	130	15,994	133	16,128
減損損失								
資本的支出	15,053	18	12,275	52	74	27,474	(480)	26,994

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
 - 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 - 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
 - この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,543百万円、営業利益が198百万円 それぞれ増加しております。
 - 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は126,766百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建 装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセン ター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っ ております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

									П/Л/
		報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計	(注)1		(注)2	計上額 (注) 3
営業収益									
(1)外部顧客へ の営業収益	762,827	17,097	32,259	11,514	823,699	34,424	858,123		858,123
(2)セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	5,935	2,077	4,944	4,027	16,984	30,982	47,967	47,967	
計	768,762	19,175	37,203	15,541	840,683	65,407	906,091	47,967	858,123
セグメント利益	9,909	217	7,184	3,228	20,540	248	20,789	310	21,099
セグメント資産	532,190	13,192	142,493	102,027	789,903	20,135	810,038	6,121	803,917
その他の項目									
減価償却費	12,907	38	3,982	19	16,947	206	17,154	150	17,305
のれんの償却額			187		187		187		187
持分法適用会社 への投資額	12,168		15,854		28,022	10	28,033		28,033
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,444	14	4,259	52	16,771	1,162	17,933	215	17,718

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、 衣料品加工業等を含んでおります。
 - 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額310百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 6,121百万円には、セグメント間の債権債務の消去等 99,362百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産93,240百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額150百万円は、セグメント間未実現利益調整額等 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費156百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 215百万円は、セグメント間未実現利益調整額等 231百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円が含まれております。
 - 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	報告セグメ			セグメント			その他 全社・消去 合計			
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計	その他	全社・消去	口削		
(のれん)										
当期償却高			187		187			187		
当期残高			1,501		1,501			1,501		
(負ののれん)										
当期償却高		92			92			92		
当期末残高		832			832			832		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	897円94銭	1 株当たり純資産額	915円88銭
1 株当たり当期純利益金額	41円97銭	1株当たり当期純利益金額	33円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	39円05銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	30円72銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	301,099	307,481
普通株式に係る純資産額 (百万円)	296,238	302,152
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	4,861	5,328
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	919,217	926,136
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,908,408	329,901,489

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(自 至	前連結会計年度 平成22年3月1日 平成23年2月28日)	(自 至	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		13,849		10,895
普通株式に係る当期純利益(百万円)		13,849		10,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(株)		329,918,333		329,905,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)				
その他営業外収益(税額相当額控除後)				
当期純利益調整額(百万円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)				
転換社債型新株予約権付社債		24,691,358		24,691,358
普通株式増加数(株)		24,691,358		24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1)【貸借対照表】

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部	(11221 - 1324)	(1 22 - 1 - 73 - 9 - 7)
流動資産		
現金及び預金	22,924	25,283
受取手形	545	391
売掛金	5 47,178	5 47,241
有価証券	15,000	15,000
商品	29,710	29,598
貯蔵品	227	244
前渡金	423	37
前払費用	5 2,225	5 2,191
関係会社短期貸付金	37,609	47,584
繰延税金資産	5,146	5,230
未収入金	5 13,813	5 3,227
立替金	-	8,010
その他	5 7,088	5 4,132
貸倒引当金	116	112
	181,777	188,062
	- ,	
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 105,889	1, 2 102,602
構築物(純額)	1 819	1 759
車両運搬具(純額)	1 1	1 (
工具、器具及び備品(純額)	1 6,651	1 6,318
土地	2, 4 169,620	2, 4 168,705
リース資産(純額)	1 1,578	1 1,667
建設仮勘定	419	117
有形固定資産合計	284,980	280,172
無形固定資産	204,900	200,172
無ル回に負 <i>注</i> 借地権	10,195	10,246
共同施設負担金	7,078	7,512
ソフトウエア	7,010	6,720
その他	6,747	
		2,564
無形固定資産合計	24,022	27,044
投資その他の資産	00.000	07.446
投資有価証券	3 39,966	3 37,146
関係会社株式	61,133	61,092
その他の関係会社有価証券	360	360
従業員に対する長期貸付金	39	34
関係会社長期貸付金	31,600	26,850
差入保証金	5 35,623	33,626
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	194	11
繰延税金資産 	11,239	8,711
その他	1,087	1,031
貸倒引当金	630	461
投資その他の資産合計	180,689	168,476
双貝での他の貝圧口可	,	
放員での他の資産日前 固定資産合計	489,692	475,693

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		<u>. </u>
流動負債		
買掛金	5 56,885	5 57,648
短期借入金	2 5,756	2 31,834
関係会社短期借入金	76,518	84,832
リース債務	370	473
未払金	5 12,687	5 12,237
未払法人税等	383	397
未払費用	5 3,615	5 4,019
前受金	3,602	2,782
商品券	69,574	55,224
預り金	1,273	1,279
関係会社預り金	6,176	5,853
従業員預り金	15,085	14,886
役員賞与引当金	-	16
ポイント引当金	3,828	3,517
建物等除却損失引当金	341	-
資産除去債務	-	22
その他	5 1,999	5 2,602
流動負債合計	258,098	277,629
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2 84,364	2 56,530
リース債務	1,207	1,193
退職給付引当金	46,410	45,054
長期預り金	5 6,112	5 6,032
環境対策引当金	692	658
再評価に係る繰延税金負債	4 8,920	4 7,995
資産除去債務	-	210
その他	98	98
固定負債合計	177,805	147,773
負債合計	435,904	425,403

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	56,025	56,025	
資本剰余金			
資本準備金	26,634	26,634	
その他資本剰余金	17,393	17,393	
資本剰余金合計	44,028	44,028	
利益剰余金			
利益準備金	60	60	
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	12,981	14,049	
別途積立金	72,070	72,070	
繰越利益剰余金	38,656	40,972	
利益剰余金合計	123,768	127,151	
自己株式	689	693	
株主資本合計	223,132	226,511	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,418	4,256	
繰延ヘッジ損益	0	2	
土地再評価差額金	4 7,015	4 7,580	
評価・換算差額等合計	12,433	11,840	
純資産合計	235,566	238,352	
負債純資産合計	671,470	663,755	

(2)【損益計算書】

当事業年度 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 売上高 687,845 674,262 売上原価 商品期首たな卸高 31,685 29,710 当期商品仕入高 508.340 501,287 商品期末たな卸高 29,710 29,598 売上原価合計 510,315 501,399 177,529 172,863 その他の営業収入 不動産賃貸料 7,400 7,661 営業手数料収入 2,615 2,291 その他の営業収入合計 10,016 9,952

		(単位:白万円)
	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32
関係会社整理益		5,473
特別利益合計	-	5,505
特別損失		
固定資産売却損	-	2 257
固定資産除却損	з 3,289	₃ 1,335
建物等除却損失引当金繰入額	341	-
早期割増退職金	1,585	996
投資有価証券評価損	4	500
環境対策引当金繰入額	692	-
災害による損失	-	4 244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	232
その他	146	<u>-</u>
特別損失合計	6,060	3,566
税引前当期純利益	5,020	10,186
法人税、住民税及び事業税	81	70
法人税等調整額	1,706	3,647
法人税等合計	1,788	3,717
当期純利益	3,231	6,468

(3)【株主資本等変動計算書】

		(単位:日万円)
	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		,
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額	,	·
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金	,	,
資本準備金		
前期末残高	26,634	26,634
当期変動額	,	·
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,634	26,634
その他資本剰余金	20,001	20,001
前期末残高	17,393	17,393
当期変動額	,000	11,000
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高		
当	17,393	17,393
前期末残高	44,028	44,028
当期変動額	44,020	44,026
自己株式の取得・処分	0	
当期変動額合計	0	0
	0	0
当期末残高	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,999	12,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,087
固定資産圧縮積立金の取崩	17	20
当期変動額合計	17	1,067
当期末残高	12,981	14,049
別途積立金		
前期末残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,070	72,070
	1010	, 0, 0

		(単位:白万円)
	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
 繰越利益剰余金		
前期末残高	38,706	38,656
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,087
固定資産圧縮積立金の取崩	17	20
当期純利益	3,231	6,468
土地再評価差額金の取崩		213
当期变動額合計	49	2,315
当期末残高	38,656	40,972
利益剰余金合計		
前期末残高	123,836	123,768
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	3,231	6,468
土地再評価差額金の取崩		213
当期変動額合計	67	3,382
当期末残高	123,768	127,151
自己株式		
前期末残高	676	689
当期変動額		
自己株式の取得・処分	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	689	693
株主資本合計		
前期末残高	223,212	223,132
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	3,231	6,468
自己株式の取得・処分	12	3
土地再評価差額金の取崩	<u>-</u>	213
当期变動額合計	80	3,379
当期末残高	223,132	226,511

		(早位:日万円)
	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,347	5,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	70	1,161
当期変動額合計	70	1,161
当期末残高	5,418	4,256
 繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
前期末残高	7,015	7,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	-	565
当期変動額合計	-	565
当期末残高	7,015	7,580
前期末残高	12,362	12,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	70	593
当期変動額合計	70	593
	12,433	11,840
—————————————————————————————————————		
前期末残高	235,575	235,566
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	3,231	6,468
自己株式の取得・処分	12	3
土地再評価差額金の取崩	-	213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	593
当期变動額合計	9	2,786
当期末残高 当期末残高	235,566	238,352

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5)重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成22年3月1日	(自 平成23年3月1日
至 平成23年2月28日)	至 平成24年2月29日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益への 影響は軽微であり、税引前当期純利益が229百万円減 少しております。また、当会計基準等の適用開始によ る資産除去債務の変動額は、250百万円です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(貸借対照表) 従来、貸借対照表上、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました共同施設負担金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の無形固定資産「その他」に含まれている共同施設負担金は1,572百万円であります。	(貸借対照表) 1. 従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて表示しておりました立替金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の流動資産「その他」に含まれている立替金は、3,362百万円であります。
	2. 従来、貸借対照表上、無形固定資産「その他」に 含めて表示しておりましたソフトウェアは、当期末 において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲 記しております。なお、前期末の無形固定資産「そ の他」に含まれているソフトウェアは2,640百万円で あります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	実効税率が、従来の40.6%から37.9%になります。また、平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.6%から35.6%になります。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が99百万円、固定資産の繰延税金資産が409百万円、再評価に係る繰延税金負債が778百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が778百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が839百万円増加しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)		当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資	産の減価償却累計額	
2 このうち、タイムズスクエアと 円・建物4,862百万円は、長期借 短期借入金1,756百万円に対して ります。	入金2,864百万円、	円・建物4,69	タイムズスクエアビ 94百万円は、長期借 <i>)</i> ,834百万円に対して	∖金1,030百万円、
3 このうち、国債(額面15百万円	・簿価14百万円)は	3 このうち、	国債(額面15百万円・	・簿価14百万円)は
宅地建物取引業法による営業保証	E金として供託して		業法による営業保証	金として供託して
おります。		おります。		
4 「土地の再評価に関する法律、日公布法律第34号)及び平成15 律の改正に基づき、事業用の当ております。なお、再評価差額を「再計負債」として負債の部に計上しております。再評価の方法 「土地の再評価に関する法律・3月31日公布政令第119号める固定資産税評価額及び産業がら引継いだ土地のうちめる路線価のあるものは当まりな調整を行い算出しております。	年3月31日の同法 地の再評価を行う 地の刊では、 類についるを控係した。 では、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	4 同左		
再評価を行った年月日 (平成12年12月31日 被合併会社) 平成13年 2 月28日			
5 関係会社に対する資産・負債		5 関係会社に	対する資産・負債	
資產 売掛金	32,018百万円	資産	売掛金	31,669百万円
差入保証金	7,115百万円		その他	14,685百万円
その他	2,970百万円	£ +	m # ^	
負債 買掛金	1,381百万円	負債	買掛金	1,389百万円
その他	11,127百万円	C /田 マン /生 マト	その他 	10,102百万円
6 偶発債務	·ᆏᅻᇰᆥᄥᄱᅼ	6 偶発債務	・学の領行供 λ 今学に	対する海世紀年
関係会社等の銀行借入金等に 東神開発㈱	-XJ 9 る連帝保証 1,282百万円	関係会社 東神開	:等の銀行借入金等に 発供	刈96連帝保証 813百万円
その他17件	1,202日万円 24百万円	その他		10百万円
従業員の住宅ローンに 対する保証	665百万円		住宅ローンに	536百万円
合計	1,972百万円	合計		1,360百万円

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
7 コミットメント契約 当社は、事業資金の効率的な調達を行う 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結 ます。当期末における貸出コミットメント 入未実行残高等は次のとおりであります。	しており
	00百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額 20,00	00百万円

(損益計算書関係)

前事業年 (自 平成22年3 至 平成23年2	月1日	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
1 関係会社に対する取引		1 関係会社に対する取引		
営業外収益 受取利	包 730百万円	営業外収益	受取利息	749百万円
受取配	当金 2,042百万円		受取配当金	2,216百万円
営業外費用 支払利	999百万円	営業外費用	支払利息	996百万円
2 固定資産売却損		2 固定資産売却	 員	
		土地		257百万円
3 固定資産除却損		3 固定資産除却	 員	
建物	1,485百万円	建物		480百万円
その他の固定資産	741百万円	その他の固定	官資産	134百万円
原状回復費用	1,062百万円	原状回復費用	Ħ	720百万円
合計	3,289百万円	合計		1,335百万円
4 災害による損失		4 災害による損失	Ļ	
		原状回復費用	Ħ	169百万円
		商品の汚破損		14百万円
		商品の寄付 9頁		9百万円
		義援金 50百万円		
		合計		244百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。